

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

9

September | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

相続の手続き支援、3つの新制度

海外経営者列伝

リサ・スー

9月の主要経済カレンダー

ECB理事会、米FOMC、金融政策決定会合ほか

2分で分かる注目レポート

「World Investment Report 2026」

マネークリップ

新興国投資について考える

世界で愛されるUKIYO-E案内

鳥居清長



写真:アフロ

いま、考えたい

資源・エネルギー関連の運用手法

地政学的な緊張が続く世界情勢の中、資源やエネルギーへの関心が高まっている。
今月は、資源関連の運用について少し考えてみたい。

資源・エネルギーを巡る環境が大きく動いている。2月末のイラン攻撃以降、ペルシャ湾では停戦と交戦が繰り返されている。中東情勢の緊迫化を受け、各国は改めてエネルギー安全保障の重要性を意識することとなった。世界的な緊張の高まりを受け、市場の関心は、石油や天然ガスなどだけでなく、レアアースや銅、リチウムなどの鉱物資源に大きく広がっている。電力網の整備、再生可能エネルギーの導入、蓄電池やEV（電気自動車）の普及、さらにはデータセンターの建設ブームなどから、これらの資源の確保は経済活動にとって重要なものとなっているのだ。IEA

も2026年の報告書で、重要鉱物の供給集中や輸出規制がエネルギー安全保障上の課題になっていると指摘している（図表1）。

需要が増えるだけでは十分ではない？

このような中、素直に投資先を考えると最初に挙がるのは需要の拡大が期待される資源・エネルギー関連の株になるだろう。石油ならエクソンモービルやシェブロン、銅ならばフリーポート・マクモラン、産業用金属全般であれば、リオ・ティントやBHPなどの企業の名前が浮かぶ。



ただし、需要が急拡大した結果、競争環境が大きく変化するケースもある。例えば、リチウム。EV普及への期待が高まり、世界的に大規模な増産が行われた。特に中国企業が供給力を大きく高めた結果、需要の増加以上に供給量が増え、リチウム価格は大きく下落した。リチウムブームの中で、世界最大級のリチウム生産企業だったアルベマールは厳しい事業環境に直面した。資源投資では「何が必要とされるか」だけでなく、「誰が利益を獲得できるか」を見極めることが重要である。

シンプルに商品価格の値動きを活用する手もあるが、こちらは意外と難しい。多くの商品は先物市場で取引されており、個人投資家にはハードルが高い。商品価格と連動するETFは、先物やデリバティブを利用する銘柄が多く、長期的には連動をめざす指標とETFとの連動性が低くなる場合がある(図表2)。ETFについてはファンドの仕組みをよく確認したいところだ。

資源国通貨の活用や政策に期待する手も

その他には、どのような方法が考えられるだろうか。一つは資源国通貨を使った間接的な投資である。例えば豪州は代表的な資源輸出国であり、豪ドルは世界の資源需要の影響を受けやすい通貨として昔から知られている(図表3)。加えて、このところは銅やリチウム、レアアースの供給国として注目を集める。昔ながらの運用手法ではあるが、改めて見直す価値はあるだろう。

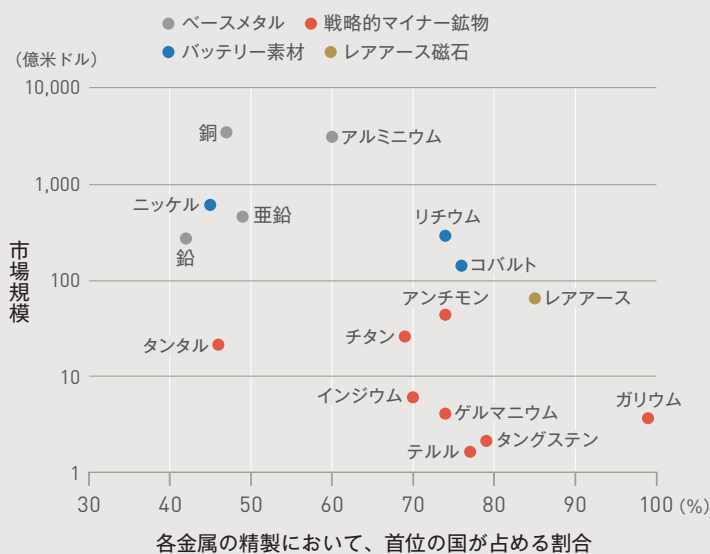
また、現在の資源問題は、単なる需給だけでは語れない。前述の通り、レアアースの精製やリチウム電池の材料などは供給が大きく偏っているため、多くの国が代替供給網の構築を進めており、安全保障の観点からも重要な問題となっているのだ。各国の資源戦略から恩恵を受ける企業への投資を考えるのも一つの方法だろう。例えば米国のMPマテリアルズは、レアアース供給網の再構築という政策テーマと結び付いた企業の一つ。日本も南鳥島のレアアース泥の開発を進めているが、各国にとって重要鉱物の確保は「死活問題」として認識されつつある。「政策に売りなし」との格言の通り、各国の戦略から恩恵を受ける銘柄を探す価値はありそうだ。

*

資源・エネルギー投資は分かりやすいテーマである一方、投資先選びは案外難しい。資源・エネルギーやその安全保障をテーマに据えた投資信託を活用するのも一つの方法かもしれない。世界の大きな変化を資産の成長につなげることができるのは、投資の大きな愉しみの一つ。まずは、自分の興味分野を信頼できるアドバイザーに伝えてみてはどうだろうか。きっと新しいアイデアが得られるはずだ。

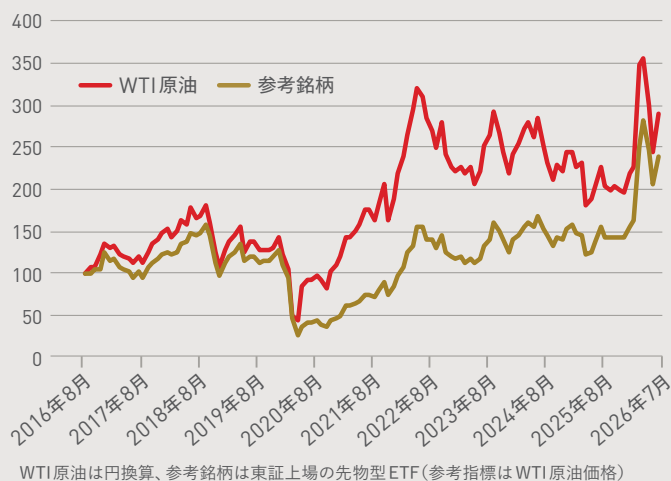
M

■ 図表1 各資源の市場規模と精製シェア(2025年)



(出所) 国際エネルギー機関「Global Critical Minerals Outlook 2026」をもとに当社作成

■ 図表2 WTI原油価格と先物型ETFの価格推移
(月次、2026年7月まで、開始時点=100)



WTI原油は円換算、参考銘柄は東証上場の先物型ETF(参考指標はWTI原油価格)

(出所) Bloombergのデータをもとに当社作成

■ 図表3 商品価格と豪ドルの推移
(月次、2026年7月まで)



CRB指数は複数の資源価格を合成して作成されるコモディティ価格の代表的な指数、米ドル建て

(出所) Bloombergのデータをもとに当社作成

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



58歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

相続の手続き支援、3つの新制度

戸籍収集の手間が減る広域交付制度

こんにちは、高橋学です。相続で遺族に生じがちな「困りごと」として、「手続きの煩雑さ」を指摘する経験者は多いもの。手間がかかり、期限があるものも多いため、「とにかく作業が大変でした」という声をよく耳にします。しかし近年は、遺族の負担を減らす仕組みも整備されてきました。3つの新制度をご紹介します。

1つ目は、2024年3月より始まった「戸籍の広域交付制度」。相続で財産を引き継ぐ際は相続人を確定するため、故人の「出生から死亡まで」の戸籍謄本を全て揃える必要があることをご存じの方は多いでしょう。以前は相続人などが各市区町村に個別請求する仕組みだったため、遺族の大きな負担となるケースが多く見られました。こうした負担を減らすために作られたのが「戸籍の広域交付制度」です。同制度は、全国の市区町村が管理する戸籍データを法務省のシステム（戸籍情報連携システム）で連携・統合することにより実現したもの（図表1）。相続人は最寄りの役所窓口で請求することによって、故人の全ての戸籍謄本などを一括入手できるようになっています（ただしコンピュータ化されていない戸籍証明書は請求できません）。

預貯金口座の把握や不動産の登記支援も

2つ目は、2025年4月に始まった「口座管理法制度（預貯金口座管理制度）」^{※1}。同制度は、預貯金者の希望に基づき、一度に複数の金融機関へのマイナンバー付番（紐づけ）を行える新制度^{※1}。預貯金者が亡くなった場合、相続人は1つの金融機関に照会するだけで、故人が生前に紐づけた全ての口座情報を一括把握することが可能になります（図表2）。実際の相続では、相続人が通帳や郵便物などを頼りに故人の口座情報を調べることも多いものですが、本制度を上手に利用するなどして、相続人の手間を減らしながら、口座の把握漏れのない確実な資産相続を図りたいものです。

3つ目は、2026年2月にスタートした「所有不動産記録証明制度」。相続登記の義務化支援として作られた制度で、特定の人や法人が所有する全国の不動産をシステムで検索し、リスト化して証明書として交付する仕組みとなっています。同制度の施行により、手続きの負担軽減と登記漏れ防止につながることが期待されます。

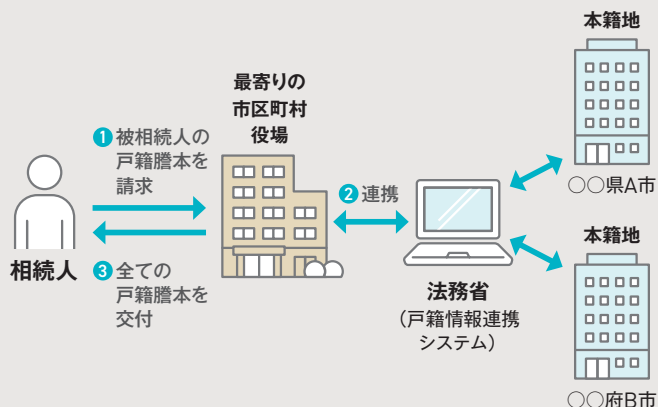
また、以前からあった便利な制度として、登録済加入者情報開示請求^{※2}や生命保険契約照会制度^{※3}があります。 **M**

※1 一部手続きの対象外となる金融機関があります。

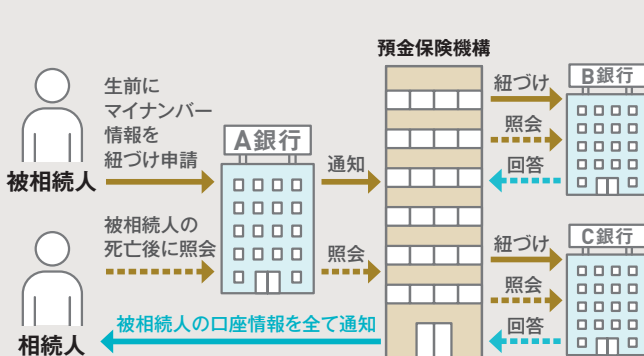
※2 ほふりに登録されている株式等の口座を保有する方の取引証券会社等が確認できます。

※3 生命保険契約の有無を一括して確認できる仕組みです。

図表1 戸籍の広域交付制度の概要



図表2 相続で口座管理法制度を利用するイメージ



(出所)法務省、デジタル庁などの資料をもとに筆者作成

2分 で分かる注目レポート

「World Investment Report 2026」

発行

**国連貿易開発会議
(UNCTAD)**

海外直接投資の世界的動向を調査・分析

発行機関

国連貿易開発会議（UNCTAD）は、1964年に常設の政府間機関として設置された。ジュネーブに所在し、開発途上国や経済移行国が、開発、貧困削減、世界経済への統合のための原動力として貿易と投資を利用できるようにすることを目的としている。貿易と開発、金融、投資、技術、持続可能な開発の関連問題に総合的に対応する国連の中心的な機関である。

レポート紹介

国連貿易開発会議が1991年より毎年作成している報告書。海外直接投資（FDI）の世界的な動向が分析されている他、各国のFDIについての統計など、投資分野に関する有益な情報を提供している。

OUTLINE

- 2025年の世界の対内直接投資（FDI）額は、約1兆6,243億米ドル。前年比6.0%増と回復傾向が見られたが、回復は脆弱で、国・地域や業種による偏りが大きかった。先進国・地域向けは7,235億米ドルで前年比11.5%増、新興・途上国・地域は9,008億米ドルで2.1%増だった。
- 業種別では、AIインフラ、半導体、重要鉱物など戦略的分野の伸びが目立った。これらの分野が新規事業への投資に占める割合は44%で、2020年から大きく上昇した（図表1）。
- 過去3年間に自国投資に大きな影響を与えた外部要因を聞いた調査では、「地政学的緊張・紛争」「世界的な経済減速」などが上位に挙がった（図表2）。

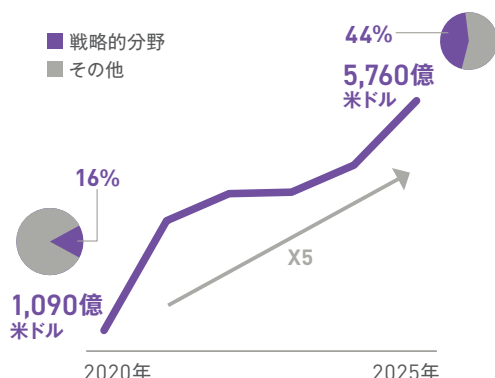


◀ レポートは2026年7月に発表された

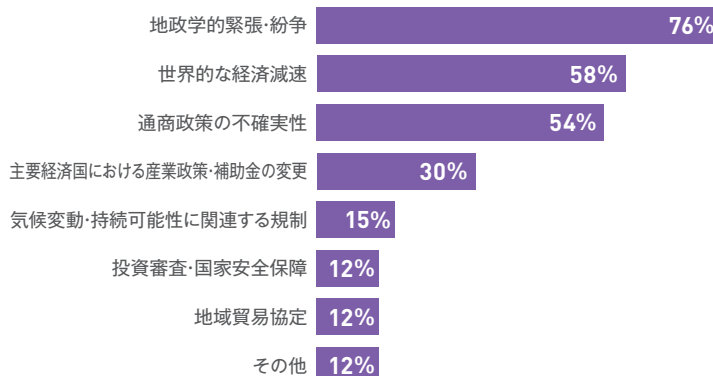
▼ 世界のFDIでは、データセンターなど、人工知能（AI）関連インフラ整備などの投資が増えている



■ 図表1 戦略的分野へのFDI額と新規事業への投資に対する割合の推移



■ 図表2 過去3年でFDIに大きな影響を与えた要因（2026年 UNCTAD IPA 調査）



（出所）「World Investment Report 2026」のデータをもとに当社作成

新興国投資について考える

新

興国と聞くと、多くの方は高い成長性と引き換えに大きな値動きを伴う、ハイリスク・ハイリターン市場を思い浮かべるだろう。実際、これまではインドや中国などの成長期待が高い国や特定の企業に投資資金が集まり、新興国投資は「成長」を追求する投資として語られることが多かった。

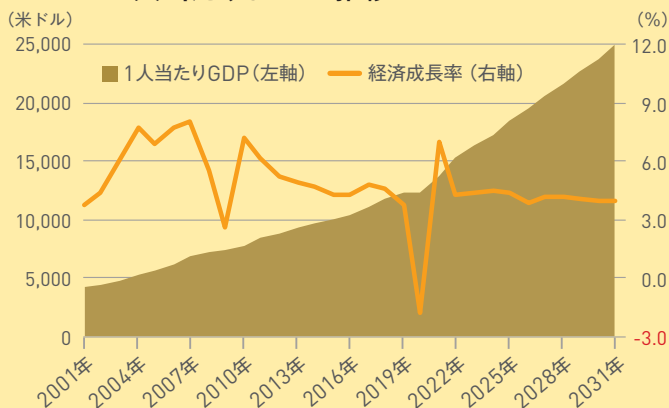
しかし、今日の新興国市場は以前とは姿を変えつつある。例えば、1人当たりGDPで日本を上回る国もあり、経済的な成熟が進んでいる。新興国の株式投資と言えば、中国・インドを思い浮かべる方が多そうだが、近年は台湾、韓国、サウジアラビア、ブラジルなど、多様な国や企業が市場をけん引する構図へと変化している。「新興

国＝高成長」という単純な見方だけでは十分ではない時代になったと言えそうだ。成長性だけでなく、収益力や配当、産業構造、人口動態など、様々な視点から評価することが重要になるだろう。

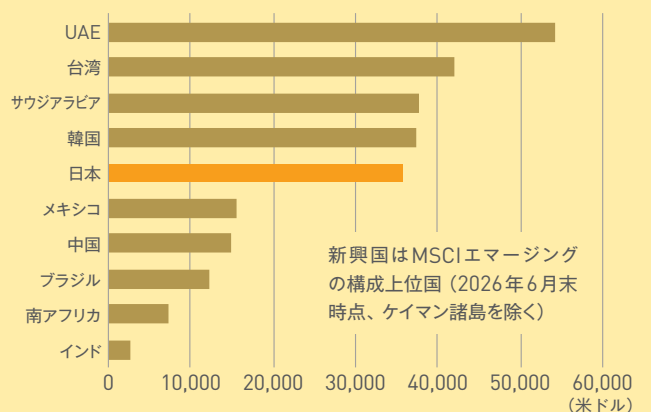
一方で、ビジネス環境の異なる様々な国が存在する新興国市場への投資は、情報開示や企業分析の蓄積という点で先進国市場に比べ難易度が高い。国によっては企業統治や株主還元など、株式投資のベースとなる考え方自体が異なる場合もあるだろう。リサーチレポートや様々な切り口の投資信託商品など、プロの調査力や分析力といった強みを活用することも、併せて考えてみてはどうか。

M

図表1 新興国・発展途上国の経済成長率と1人当たりGDPの推移



図表2 主な新興国と日本の1人当たりGDPの比較(2026年)



(出所)IMF、World Economic Outlook(2026/4)のデータをもとに当社作成

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド

Aコース (米ドル売り円買い) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

新興国をポートフォリオの新たな成長力に

世界の構造変化を追い風に多様な成長ドライバーを有する新興国企業に着目します。
「見過ごされている銘柄」を発掘(再発見)することで、
長期的に魅力的なリターンの獲得をめざします。



商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

リサ・スー

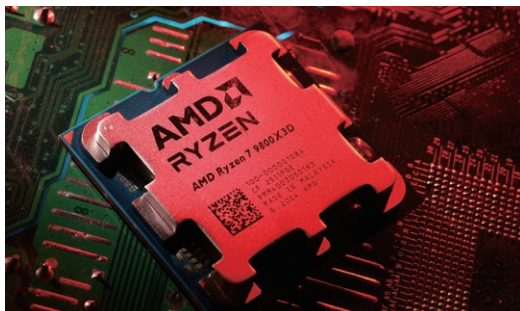
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ会長兼CEO

困難な道を選ぶのが「エンジニア魂」
危機を乗り越え、エヌビディアに挑む

半導体に魅了され エンジニアの道へ

世界有数の半導体メーカー、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)。データセンターやパソコン向けのCPU (中央演算処理装置)・GPU (画像処理半導体) を中心に事業を展開し、近年はAI向け半導体の分野でエヌビディアの対抗馬としても注目される。米国市場に上場する半導体関連企業のうち、エヌビディア、ブロードコムらに次ぐ第4位の評価だ。

勢いづく同社だが、実は2010年代初頭に破綻寸前まで追い込まれていた。社運を賭けて開発した次世代CPUの設計失敗、大型買収や自社工場の分離に伴う巨額の負債などが重なり、業績が低迷。財務が悪化し、2014年には株価が数米ドルにまで暴落していた。この危機を救ったのが2014年10月からCEOを務めるリサ・スー氏 (56歳) だ。



「復活」のきっかけとなったAMDの主力CPU「Ryzen」

1969年に台湾に生まれたスー氏は幼少期に米国へ移住。数学・科学の分野で才能を発揮し、マサチューセッツ工科大学 (MIT) に進学する。“困難に向かって飛び込む”のが習性であったスー氏が選んだのは「MITでも最難関の一つ」といわれる電気工学。「コインサイズのチップが世界を変えることに魅了された」と半

導体と出合った大学時代を振り返る。

危機は“変革のチャンス” リスクを恐れず改革進める

24歳でMITの博士号を取得した後は、エンジニアとしてキャリアを開始。IBMやフリースケール・セミコンダクタなどでマネジメント経験を積み、2012年に上級副社長としてAMDに入社する。CEOに就任した2014年当時、スー氏は倒産寸前であったAMDの危機を「変革のチャンス」ととらえた。乱立する製品群を整理し、ゼロベースから高性能プロセッサの研究開発に取り組んだ結果、2017年に発表した新アーキテクチャー「Zen」を搭載したCPU「Ryzen」は、高性能と低コストが評価され、CPUのシェアは1ケタ台から30%以上にまで回復。宿敵インテルからのシェア奪還を果たし、長年の赤字にも終止符を打った。新たな成長戦略のもと、2020年に半導体大手サイリンクスの買収を決断。半導体企業では史上最大とされるM&Aは同社を総合的なプラットフォーム企業へと進化させた。

スー氏の次なる挑戦のフィールドはAI向け半導体だ。「エンジニアの直感を信じ、最も難しい問題に向かって走れ」を座右の銘に、王者エヌビディアへと挑む。



2026年1月、「CES2026」でスピーチを行うスー氏

Profile リサ・スー 1969年台湾生まれ。幼少期に渡米し、統計学者の父と会計士の母のもとで育つ。1986年MITに入学し、博士号まで取得。IBMで主にキャリアを積み、フリースケール・セミコンダクタCTOを経て2012年AMD入社。2014年同社CEO。2024年TIME誌のCEO of the Yearなど数々の賞を受賞。エヌビディアのジェンソン・フアンCEOは遠い親戚である。

主な参考文献: 日本経済新聞、日経クロストrend、MIT卒業式祝辞(2026年度)など

写真:ロイター/アフロ、AFP/アフロ

9月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表 ■：経済イベント ■：イベント
■：注目のイベント

	月	火	水	木	金	土	日
		1	2	3	4	5	6
国内		■法人企業統計調査 ■新車販売台数 ■消費動向調査	■マネタリーベース		■家計調査		■政府月 例経済報告 (月内)*
海外		■米JOLTS求人 ■米ISM(製造業) ■ユーロ圏CPI(速報値) ■中国製造業PMI (RatingDog)	■米ADP雇用統計 ■米製造業受注 ■米地区連銀経済報告	■米労働生産性(確報値) ■米貿易収支 ■米ISM(非製造業)	■米雇用統計		
	7	8	9	10	11	12	13
国内	■景気動向指数(速報値) ■消費活動指数*	■貸出・預金動向 ■国際収支 ■GDP(2次速報) ■毎月勤労統計(速報) ■景気ウォッチャー調査	■マネーストック		■企業物価指数 ■法人企業景気予測調査		■沖縄県知 事選挙
海外	■ユーロ圏GDP(詳細値) ■米 Labor Day(休場)	■中国貿易統計 ■第81回国連総会開会 (米ニューヨーク)	■中国CPI、PPI	■米PPI ■米卸売在庫 ■米中古住宅販売 ■ECB理事会	■米CPI ■米ミシガン大消費者信 頼感指数(速報値)		
	14	15	16	17	18	19	20
国内	■鉱工業生産(確報)	■第3次産業活動指数	■機械受注 ■貿易統計 ■訪日外客数 ■業態別の日銀当座預金 残高	■資金循環統計 ■日銀金融政策決定会合 (18日まで)	■全国CPI ■植田日銀総裁記者会見		■全国スー パー売上高 (当週)* ■全国百 貨店売上高 (当週)*
海外		■中国生産・小売・投資 ■米FOMC(16日まで)	■米輸入物価指数 ■米小売売上高 ■米企業在庫	■米住宅着工・許可件数 ■米フィラデルフィア連銀 製造業指数 ■ユーロ圏CPI(確報値) ■英BOE金融政策委員会	■米鉱工業生産 ■米景気先行指数		
	21	22	23	24	25	26	27
国内	■敬老の日	■国民の休日	■秋分の日	■公社債店頭売買高			
海外	■中国ローンプライムレート	■国連総会一般討論演説 開始(米ニューヨーク、10 月2日まで)	■ユーロ圏PMI(速報値)	■米経常収支 ■米新築住宅販売 ■ドイツIFO景況感指数 ■中国習主席訪米*	■米耐久財受注 ■ユーロ圏マネーサプラ イ		
	28	29	30	9月の注目イベント ■ユーロ圏 ■米国 ■日本 ECB理事会(10日) FOMC(15日から16日まで) 金融政策決定会合(17日から18日まで)			
国内	■企業向けサービス価格 指数 ■日銀金融政策決定会合 議事要旨	■景気動向指数(改定値)	■鉱工業生産(速報) ■商業動態統計(速報) ■住宅着工件数 ■日銀「長期国債買入れ の四半期予定」				
海外		■米S&Pケースシラー住 宅価格指数 ■米消費者信頼感指数 ■ユーロ圏景況感サーベ イ ■RBA(豪準備銀行)理事 会	■米GDP(2026/2Q確報 値と年次改訂) ■米個人所得・消費支出・ PCE価格 ■米貿易・卸小売在庫(速 報) ■中国PMI(統計局) ■中国製造業PMI(Rating Dog)				

注：2026年7月31日現在。発表日は日本時間。※は日時未定。CPI＝消費者物価指数 PMI＝購買担当者景気指数 PPI＝生産者物価指数
(出所)発表元のホームページ、各種報道等より当社作成

世界で愛される

UKI
YO-E

案内

鳥居清長

とりい きよなが (1752~1815年)

フェノロサが「最も偉大な天才」と絶賛 すらしとした女性像が一世を風靡

元禄年間 (1688 ~ 1704年) から芝居絵を専門に手掛けてきた画派「鳥居派」の四代目。当初は鳥居派の絵師らしく役者絵を描いていたが、鈴木春信や磯田湖龍齋らに影響を受けて美人画に取り組む。天明年間 (1781 ~ 1789年) に入ると、独自の美人画を確立。健康的ですらしとしたプロポーションの女性像は「清長美人」と称され、天明の錦絵界を席捲した。

清長の代表作としては「美南見十二候」が知られている。美南見とは、南の遊里、すなわち北の吉原に対する南の品川のこと。清長は品川の風景を、遠近法を用いてリアルに描いており、女性の姿が生き生きとして見える。明治時代に「お雇い外国人」として来日し、東京美術学校創立に貢献した米国人アーネスト・フェノロサは清長を称賛。著書『浮世絵の巨匠たち』のなかで「全絵師中、最も偉大な天才」と記している。

美南見十二候 九月「漁火」

1784 (天明4) 年頃、大判錦絵／江戸時代は遊里として知られた品川の情景を描いた「美南見十二候」シリーズの1枚。3人の遊女が描かれており、1人は格子窓から月夜の海を眺めている。故郷に思いを馳せているのか、どこか愁いのある姿に見える。畳の上で楽しそうに文を読む2人と対照的だ。



写真:アフロ



重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できるとされる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは最大3.3%(税込)以内の購入時手数料、年率1.683%(税込)の運用管理費用をご負担いただきます。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 資産運用業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・

一般社団法人 日本STO協会